

特に注釈のない場合、平成20年4月1日から平成21年3月31日の状況です。

1 職員の任免及び職員数に関する状況

1 - 1 職員の任免について

ア 採用の状況(平成20年度試験)

区分		申込者	第1次試験 受験者数 (A)	第1次試験 合格者数	第2次試験 合格者数	採用者数 (B)	競争倍率 (A) / (B)
上級職	行政(事務)	47人	39人	7人	4人	2人	19.5 倍
中級職	保育士	22人	22人	5人	4人	2人	11.0 倍
初級職	行政(事務)	29人	27人	7人	4人	2人	13.5 倍

イ 退職者数の状況(平成20年度中)

区分		定年	勸奨	死亡	自己都合	その他	合計
行政職	事務職	10人	3人				13人
	保育士		1人		1人		2人
労務職	調理士		1人				1人
	用務員		1人				1人
合計		10人	6人	0人	1人	0人	17人

1 - 2 職員数について

区分	平成20年4月1日 現在職員数	平成20年度中 退職者数	平成20年度中 中途採用者	平成21年4月1日 採用者数	平成21年4月1日 現在職員数
行政職	335人	15人	1人	6人	327人
労務職	27人	2人	0人	0人	25人
合計	362人	17人	1人	6人	352人

(注) 1 行政職とは労務職を除いた職員です。

2 労務職とは主に保育所調理士や給食センター調理員、学校用務員などです。

1 - 3部門別職員数の状況と主な増減理由

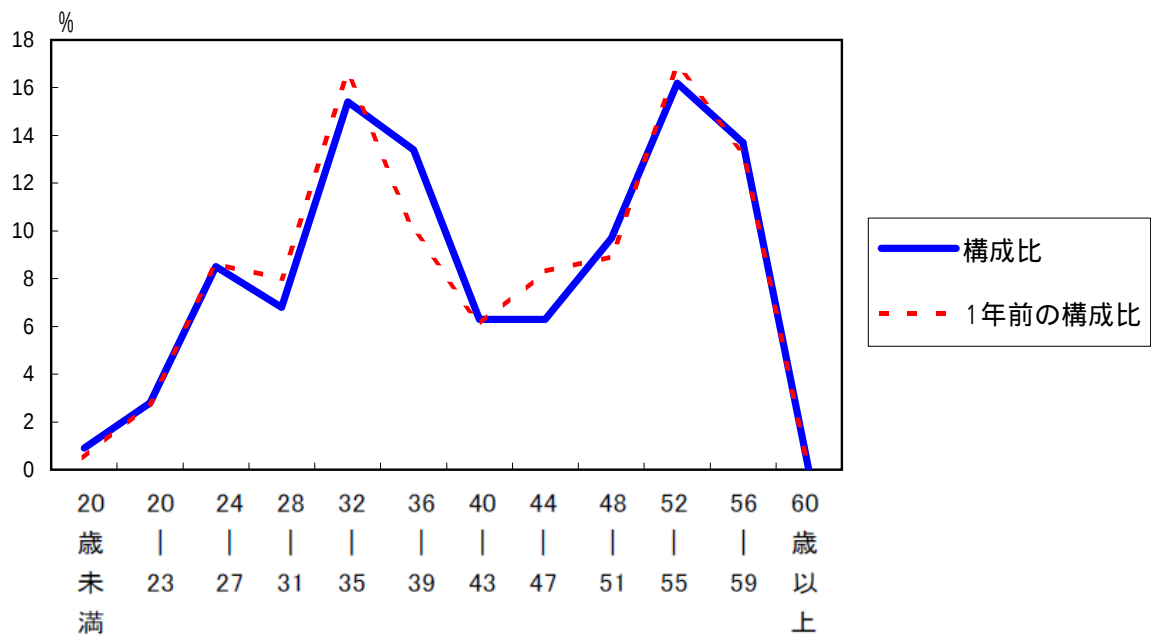
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成20年	平成21年		
普通会計部門	議会	5人	5人	0人	
	総務	81人	81人	0人	組織改編及び事務の統廃合縮小等による減(-10) 公会計制度、電算システム更新、市民協働のまちづくり地区サポート等による増(+10)
	税務	16人	16人	0人	
	民生	88人	84人	▲4人	事務の統廃合縮小による減
	衛生	22人	22人	0人	事務の統廃合縮小による減(-1) 健康指導業務の強化による保健師の増(+1)
	農林水産	22人	22人	0人	
	商工	7人	8人	1人	観光事業強化による増
	土木	21人	22人	1人	学校耐震改修等のため建築士の配置による増
	計	262人	260人	▲2人	<参考>(平成20年) 人口1万人当たり職員数 60.01 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 75.06 人)
	教育部門	72人	63人	▲9人	公民館廃止、図書館業務の効率化、学校用務員の退職者不補充による減
	消防部門				
	小 計	334人	323人	▲11人	<参考>(平成20年) 人口1万人当たり職員数 76.5 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 98.56 人)
公会計企業部門等	下水道	11人	11人	0人	
	国保・介護・後期高齢者	17人	18人	1人	業務の見直しによる増
	小 計	28人	29人	1人	
合 計		362人 [390人]	352人 [390人]	▲10人 [0人]	<参考>(平成20年) 人口1万人当たり職員数 82.91 人

(注)1 職員数には教育長を含みます。

2 []内は、条例定数の合計です。(ただし、条例定数には教育長は含まれません)

1 - 4 年齢別職員構成の状況(平成21年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	3人	10人	30人	24人	54人	47人	22人	22人	34人	57人	48人	0人	351人

(注) 職員数には教育長は含まれておりません。

1 - 5 職員派遣の状況について

東松島市では他の地方公共団体等と人事の交流を行っています。

ア 派遣している職員

区分	派遣先	人数	内容	派遣期間
20年度	1 宮城県	1	人事交流	4月～3月
	2 宮城県後期高齢者医療広域連合	1	派遣	〃
21年度	1 宮城県	1	人事交流	4月～3月
	2 宮城県後期高齢者医療広域連合	1	派遣	〃

イ 派遣されている職員

区分	派遣元	人数	内容	配属期間	配属先
20年度	1 宮城県	1	人事交流	4月～3月	地域協働推進課
	2 〃	1	派遣	〃	生涯学習課(生涯学習班)
21年度	1 宮城県	1	人事交流	4月～3月	企画政策課
	2 〃	1	派遣	〃	生涯学習課(生涯学習班)